

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

| | | | | | |
|--------|------------|-----------------|----------|-------------------------|---|
| 人口 | 31,916 | 人(03.1.1現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 31,674 | 人(03.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 16.81 | km ² | 実質公債費比率 | 4.8 | % |
| 歳入総額 | 17,333,185 | 千円 | 将来負担比率 | - | % |
| 歳出総額 | 17,248,250 | 千円 | 市町村類型 | H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2 | |
| 実質収支 | 53,026 | 千円 | (年度毎) | R01 V-2 R02 V-2 | |
| 標準財政規模 | 7,071,480 | 千円 | | | |
| 地方債現在高 | 12,613,208 | 千円 | | | |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

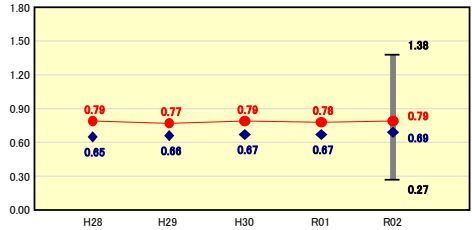
令和2年度

大阪府島本町

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 28/95 全国平均 0.51 大阪府平均 0.72

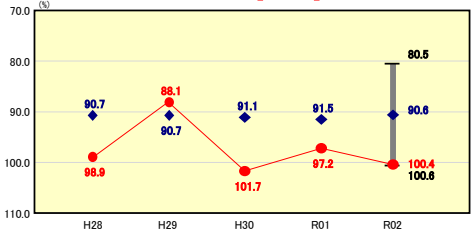


財政力指数の分析欄
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。平成29年度と令和2年度の単年度の財政力指数を比較すると、平成29年度から町村の生活保護事業費が基準財政需要額として算入されるようになったことから、令和2年度の基準財政需要額が増加したが、市町村民税法人税割に係る基準財政収入額の増加が上回ったことから財政力指数が上昇した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.4%]

類似団体内順位 94/95 全国平均 93.1 大阪府平均 95.7

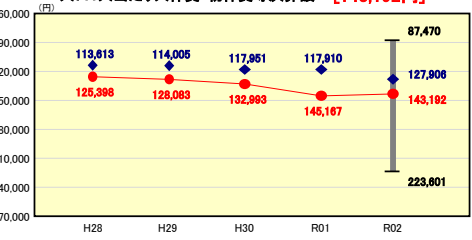


経常収支比率の分析欄
 本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体よりも多額であることなどにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が低くなる傾向にある。経常一般財源収入は、地方消費税交付金が1億7,118万円の増加となった一方、町民税法人税割が前年度比2億3,849万円の減少となったことなどから、経常支出は2億2,679万円の減少となった。経常経費当一般財源では、人件費は会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから2億3,889万4千円の増加、公債費は地方債現在高が増加傾向にあるため2,389万9千円の増加となり、全体として前年度比4,449万4千円の増加となった。以上のことから、分子が増加し分母が減少したことから、経常収支比率が前年度比+3.2ポイント上昇したものである。今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を確認し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、個人給与や使用料の見直しを引き継ぎ進めるなど、財政基礎の健全化に取り組む。さらに企業税額などにより経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,192円]

類似団体内順位 71/95 全国平均 145,817 大阪府平均 133,968

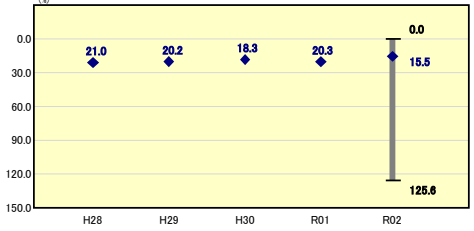


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。人件費は、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことから増加となった。物件費については、児童生食用タブレットの購入やコロナ対策として事業者応援商品券事業等を行った一方、前年度に衛生化学処理場の解体工事を実施したことや賃金が報酬に振り替わったことなどから減少となった。今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/95 全国平均 24.9 大阪府平均 0.0

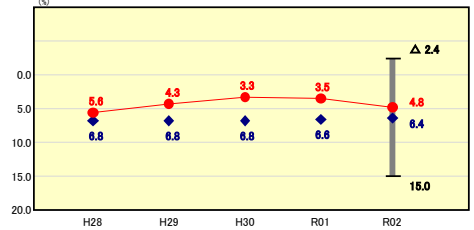


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。令和2年度は、基金残高及び基準財政需要額の算入見込額が増加したものの、第三小学校耐震事業等に係る町債発行のため地方債残高が増加し、将来負担比率が6.7ポイント悪化した。なお、令和元年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.8%]

類似団体内順位 27/95 全国平均 5.7 大阪府平均 3.4

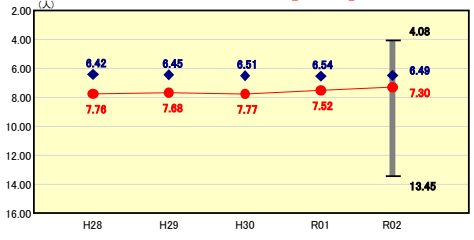


実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、令和2年度は令和元年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。令和2年度は、平成29年度と比較して元利償還金が増となったほか、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したことから、3か年平均では1.3ポイント悪化した。今後は、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を確認し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.30人]

類似団体内順位 68/95 全国平均 8.16 大阪府平均 8.48

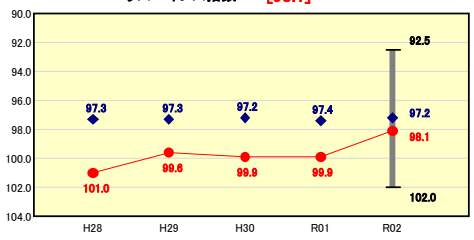


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。なお、近年の本町における住宅開発により人口増加していることが影響し、数値が若干減少している。今後とも計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 63/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。今後とも能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。